

1

第1部 総論

人口減少社会の生産性改革
～人とAIの共生～

序

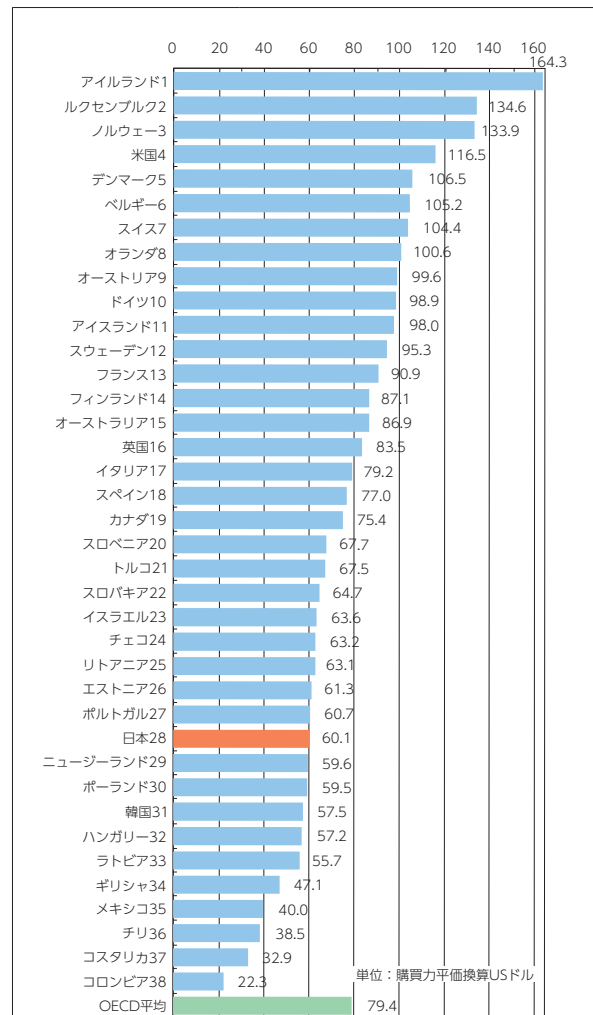
第1節 日本の経済社会が直面する課題

日本社会は、人口減少と労働力不足¹、格差の拡大²、また世界との関係では、カーボンニュートラル社会の実現、地政学リスクや国家間の分断と対立など、多岐にわたる課題を抱えている。

一方、世界経済は、技術変化、グローバル化と新興国の台頭、労働市場の構造変化に伴って拡大した所得格差などを背景に、自国第一主義を掲げる保護主義的な動きが強まるなど、第二次世界大戦後の自由貿易体制を支えてきた国際経済秩序が揺らぎつつある。そうしたなか、経済安全保障を確保するための取り組みが強まっており、日本経済も国際分業体制やサプライチェーンの再構築を迫られている。

日本の労働生産性（就業1時間当たり付加価値・2024年、購買力平価

図表1-序-1

OECD加盟諸国の
時間当たり労働生産性
(2024年/38カ国比較)

(出所) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2025」

- 1 2040年の日本の人口は1億1,284万人と、推計基準年2020年(1億2,615万人)比で約1割減少する見込み(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」)。労働力人口は2022年の6,902万人から2040年には6,002万人へと、それ以上の割合で減る見込み(労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」)。
- 2 日本の1世帯当たり平均所得は名目値で2015年の545.4万円から2024年に536.0万円へ減少。所得金額階層別にみた最頻値も200~300万円層から100~200万円層へ下がり、所得低下と格差拡大が進んでいる(厚生労働省「国民生活基礎調査」)。

換算)は、実質ベースでコロナ禍前の2019年比で102.7%と、米国(同109.7%)に先行されているものの、英国(同101.8%)・ドイツ(同101.3%)などを上回り主要先進7カ国で米国に次ぐ上昇幅になっている。

しかし、名目労働生産性水準は、OECD加盟38カ国中28位にすぎず、主要先進7カ国で見ても最も低い状況が続いている。また、業種別にみると、製造業で米国の約6割強、サービス産業では約5割の水準にとどまる(同2020年)。

第2節 生産性向上の必要性

わが国は人口減少による労働力不足時代を迎え、生産性向上がなければ経済成長、ひいては生活水準の向上が見込めず、国民生活の豊かさは失われる。社会の安定を維持していくためにも生産性向上が重要である。

企業の収益改善が賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付く経済の好循環を持続可能にするのは、生産性向上に他ならない。その担い手である民間企業の経営改革とともに、原動力であるイノベーションと人材への投資を抜本的に拡大しなければならない。

労働力の面では、両立支援策等による女性活躍推進や健康寿命の延びに伴い、女性とシニアの就業率が上昇した³。就業者数は増えたが、非正規雇用としての就労が多く、潜在的な能力を十分に発揮できておらず、教育訓練を受ける機会も乏しかった。そのため、必ずしも労働の質の向上を伴わず、労働生産性の向上に寄与していない。

また、企業の開廃業率が低く⁴新陳代謝が進まないとともに、生産性の高い企業への労働移動が進んでいない。加えて、企業数・従業者数で多くを占める中小企業やサービス産業の生産性向上は不可欠である。

³ 女性の就業率は2000年の47.1%から2024年に54.2%へ上昇。シニアも過去最高で、65～69歳は36.2%→53.6%に、70～74歳は23.9%→35.1%に上昇している(総務省「労働力調査」)。

⁴ 日本の開業率は4.4%、廃業率は3.1%と低水準で、米国(9.3%・9.4%)や英国(12.4%・11.1%)を大きく下回る(2020または2021年：中小企業庁「中小企業白書2023年版」)。

第3節 AI時代における生産性改革

2000年代に入り、ICT（情報技術）が生産性を大幅に向上させるようになり、日本でもICT投資と組織改革や人材育成などの無形資産への投資が生産性向上に大きな役割を果たすようになった。このような動きは、AI（人工知能）を効果的に活用することでさらに加速していくことが予想される。

AIなどのデジタル技術は、驚異的なスピードで進化を遂げ、人間の知的領域さえも置き換えようとしつつあり、これまでの時間軸や社会構造の変化も迫られている。

産業革命以来、これまでの技術革新は主に人間の身体的能力の拡張であった。現在、新素材開発・新薬開発におけるデータ処理や構造予測でAIの活用が注目されているように、AIは言語力や計算力など論理的推論の面で人間を凌駕しつつある。

AIの活用で、日本の労働力不足による供給制約の克服が期待できる。人は社会の中でAIと協働・共生し、自らは人間らしい仕事をし、ウェルビーイングを高める、価値創出を先導するような経済社会を構想しなければならない。

人間の幸せ、ウェルビーイングの向上という究極的な目標を実現するため、AIを役立てていく。AIをパートナーとして、人間は心や感性によって新しいアイデアを創造し、人間にとって新たな価値と豊かさを生み出していく。そのような経済社会においては、ウェルビーイングという広い視点から生産性を問い直す必要がある。

日本は、再び世界と伍する国へと変革できるのか、今まさにその岐路に立っている。